

三島市地震対策アクションプログラム 2013

平成26年1月

(令和3年3月改訂)

三 島 市

目 次

	ページ
第1章 基本方針	1
1 基本理念	1
2 基本目標	1
3 減災目標	1
第2章 計画期間等	1
1 計画期間	1
2 アクションと個別目標	1
3 アクションの実施主体	1
4 今後の取組み	2
5 今回(令和3年3月)の改訂に当たって	2
第3章 施策体系	3
第4章 個別アクション一覧	4
I 地震から命を守る	4
1 建築物等の耐震化を進めます	4
2 命を守るための施設等を整備します	4
3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します	5
4 医療救護体制を強化します	6
5 災害時の情報伝達体制を強化します	7
6 地域の防災力を強化します	7
7 複合災害・連続災害対策を強化します	9
II 被災後の市民の生活を守る	10
8 避難生活の支援体制を充実します	10
9 緊急物資等を確保します	11
III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる	12
10 災害廃棄物などの処理体制を確保します	12
11 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます	12

第1章 基本方針

1 基本理念

静岡県の第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、地震対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせ、充実・強化し、「自らの命は自ら守る」（自助）、「自らの地域は皆で守る」（共助）、「公助」の相互の連携を図ることにより、想定される被害をできる限り軽減すること、「減災」を目指します。

2 基本目標

- 1 地震から命を守る
- 2 被災後の市民の生活を守る
- 3 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

3 減災目標

一人でも多くの市民の生命、身体及び財産を守る

第2章 計画期間等

1 計画期間

平成25年度から令和4年度までの10年間とします。（ただし、早期に目標達成できる見込みのものは、その時期であり、現状の維持を目標とするものは、最終年度に（維持）を付記しています。）

2 アクションと個別目標

- アクション
減災を達成するための概念として、110のアクションを盛り込みました。
- 目標指標
アクションごとに令和4年度までの具体的な取組及び達成すべき数値目標、達成時期を定めました。

3 アクションの実施主体

- 「自助」・「共助」・「公助」の観点から、市が実施主体となるアクションはもとより、市民、自主防災組織、事業所が実施主体となるアクションについても可能な限り盛り込みました。
- 建築物等の耐震化など、市民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」

が重要であることから、「自らの命は自ら守る」という防災の原点に立ち返った対策を推進します。

- 「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取組を進めます。
- 市は、県と連携し、「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組めます。

4 今後の取組

各アクションは、定期的に達成状況の検証を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行っていきます。このうち、防災・減災の観点から国土の利用を図っていくための中長期の対策については、総合計画や各個別計画の中に柔軟に取り入れながら、着実に推進していきます。

5 今回（令和3年3月）の改訂に当たって

本プログラムは、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行うこととしており、以下の2つの見直しを行いました。

- 状況変化、事業進捗を踏まえた目標の見直し
各アクションの事業進捗状況やこれまでの間に生じた状況変化を検証し見直しました。
- 市計画の策定・修正等に基づく見直し
防災に関連する市の各種計画が、本プログラム開始以降に策定・修正されたことを受けて見直しました。

減災目標のアクション 〈110〉

I 地震から命を守る 〈79〉

1 建築物等の耐震化を進めます 〈11〉

- (1) 住宅等の耐震化 〈4〉
- (2) 公共建築物等の耐震化 〈4〉
- (3) 公共構造物等の耐震化 〈3〉

2 命を守るための施設等を整備します 〈9〉

- (1) 避難地・避難路の確保 〈1〉
- (2) 緊急輸送路等の整備 〈8〉

3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します 〈22〉

- (1) 防災拠点等の強化 〈4〉
- (2) 情報収集・連絡体制の強化 〈6〉
- (3) 消防力の充実・強化 〈8〉
- (4) 広域支援の受入れ体制の強化 〈4〉

4 医療救護体制を強化します 〈2〉

- (1) 災害時の医療体制の充実・強化 〈2〉

5 災害時の情報伝達体制を強化します 〈7〉

- (1) 迅速・的確な情報伝達 〈7〉

6 地域の防災力を強化します 〈27〉

- (1) 自主防災組織の活性化 〈5〉
- (2) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実 〈9〉
- (3) 防災訓練の充実・強化 〈3〉
- (4) 避難行動要支援者の避難体制の整備 〈6〉
- (5) ライフライン、事業所等の地震対策の強化 〈4〉

7 複合災害・連続災害対策を強化します 〈1〉

- (1) 富士山火山防災対策の強化 〈1〉

II 被災後の市民の生活を守る 〈19〉

8 避難生活の支援体制を充実します 〈16〉

- (1) 避難所運営体制の整備 〈9〉
- (2) 被災者の健康支援体制の整備 〈2〉
- (3) 福祉避難所の整備 〈2〉
- (4) 地域やボランティアとの連携強化 〈3〉

9 緊急物資等を確保します 〈3〉

- (1) 緊急物資の備蓄促進 〈3〉

III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる 〈12〉

10 災害廃棄物などの処理体制を確保します 〈2〉

- (1) 災害廃棄物などの処理体制の確保 〈2〉

11 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し
着実な復旧、復興を進めます 〈10〉

- (1) 被災者の迅速な生活再建の支援 〈5〉
- (2) 地域の迅速な復旧、復興の推進 〈2〉
- (3) 遺体への適切な対応 〈3〉

第4章 個別アクション一覧

県目標：静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013の数値目標

I 地震から命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

(1) 住宅等の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
1	住宅の耐震化の促進	継続	住宅の耐震化率	92.3% (41,173戸)	95%	R2年度 (2020年度)	建築住宅課	95%	最新の住宅・土地統計調査を基に推計 H30 44,610戸
2	家庭内の地震対策の促進	継続	家具類を固定(家庭内の一部を含む)している市民の割合	66.4%	100%	R4年度 (2022年度)	危機管理課	100%	H22消防防災安全・安心広報及び最新の市民意識調査
3	住宅の耐震化が困難な高齢者等世帯の地震対策の促進	継続	耐震シェルター設置数(10箇所)	10% (1箇所)	100%	R4年度 (2022年度)	建築住宅課	—	
4	家庭内の電気火災対策の促進	継続	感震ブレーカーを設置件数(400件)	20%	100%	R4年度 (2022年度)	危機管理課	—	年100件

(2) 公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
5	市有公共建築物の耐震化計画の管理・公表	継続	耐震性が不足する市有公共建築物の耐震化計画の進捗管理及び公表	100%	100%	R4年度 (2022年度) (維持)	建築住宅課 危機管理課	—	耐震性能ランク公表: 危機管理課
6	市有公共建築物(小中学校の校舎・体育館等を除く)の耐震化	継続	市有公共建築物(小中学校を除く。)の耐震化率	98.7% (147棟)	100%	R4年度 (2022年度)	建築住宅課 危機管理課	—	
7	特定建築物の耐震化の促進	継続	耐震改修促進法に基づく特定建築物の耐震化率	96.6% (368棟)	95%	R2年度 (2020年度)	建築住宅課	95%	県が算出した推計値
8	市有施設のプロック塀等の安全確保	継続	安全性を確保できていないプロック塀等への対策が完了した施設数の率	78.6%	100%	R1年度 (2019年度)	危機管理課	100%	28施設中22施設で安全を確認(対応済み) 残り6施設について

(3) 公共構造物等の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
9	市管理JR東海道本線跨線橋の耐震化	継続	市管理JR東海道本線跨線橋(1橋)の耐震化	7%	100%	R4年度 (2022年度)	土木課	100%	
10	配水池など施設の耐震化事業	継続	耐震化を実施する配水池など施設の施工箇所数(18箇所)	44.4% (8箇所)	50%	R4年度 (2022年度)	水道課	—	
11	配水池の緊急遮断装置の整備	継続	耐震化を実施した配水池への緊急遮断装置の設置数(8箇所)	100% (8箇所)	100%	R4年度 (2022年度)	水道課	—	

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 避難地・避難路の確保

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
12	市街地の幹線道路の無電柱化の推進	達成	静岡県第二期無電柱化推進計画に基づく市街地の幹線道路(0.47km)の無電柱化率	100% (0.47Km)	100%	H28年度 (2016年度)	都市整備課	—	三島停車場線(一番町工区)

(2) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
13	緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	継続	緊急輸送道路・避難路沿い建築物等(199棟)の落下物対策の実施率	50.2% (100棟)	50%	R4年度 (2022年度)	建築住宅課	50%	
14	緊急輸送路等沿いブロック塀の耐震化の促進	継続	緊急輸送道路沿いの危険なブロック塀(44箇所)の耐震化率	56.8% (25箇所)	90%	R4年度 (2022年度)	建築住宅課	90%	
15	災害時の迂回路となる農道の改良	継続	迂回路となり得る農道の改良率(2.6km)	88%	100%	R4年度 (2022年度)	農政課	100%	三島函南農道
16 追加	災害時の迂回路となる林道の整備	新規	迂回路となり得る林道の改良率(1.1km)	83%	100%	R4年度 (2022年度)	農政課	90%	
17 追加	農業用施設の耐震化	新規	農業水利施設の耐震化(1.1km)	20%	100%	R4年度 (2022年度)	農政課		
18	緊急輸送路を跨ぐ橋梁の落橋防止	継続	緊急輸送路を跨ぐ農道の橋梁(三ツ谷第2跨道橋)の落橋防止工事の実施	-	100%	R4年度 (2022年度)	農政課	-	
19	避難路指定路線などの上の橋梁の落橋防止	継続	避難路指定農道上の橋梁(観音橋、小沢大橋等)の落橋防止工事の実施	-	100%	R4年度 (2022年度)	農政課	-	
20	緊急輸送路上の橋梁の落橋防止	達成	緊急輸送路上の橋梁(神川橋)の落橋防止工事の実施	100%	100%	H26年度 (2014年度)	土木課	-	

3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
21	市庁舎(総合防災センター除く。)の非常用電源の確保	継続	市庁舎(2施設)における非常用発電機稼働時間72時間の確保率	82.7% (本館)	100%	R4年度 (2022年度)	管財課	-	確保済である本館(430人)及び未確保である中央町別館(90人)の職員数の割合
22	災害医療本部における非常用電源の整備	継続	保健センターにおける非常用発電機稼働時間72時間の整備率	50%	100%	R4年度 (2022年度)	健康づくり課	-	燃料の供給体制を確保することで72時間稼働
23	災害時拠点給水施設における防災倉庫の整備	継続	防災倉庫の建設(1棟)	-	100%	R4年度 (2022年度)	水道課	-	
24	災害時拠点給水施設における非常用電源の整備	継続	非常用発電機の整備(1箇所)	-	100%	R4年度 (2022年度)	水道課	-	

(2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
25	防災行政無線の避難所、関係機関への整備	継続	避難所(24箇所)への防災行政無線の整備・適正な維持管理	100%	100%	R4年度 (2022年度) (維持)	危機管理課	-	
26	孤立地域対策の促進(通信手段の確保)	継続	遠方集落(5集落)における通信手段(防災行政無線)の確保	100%	100%	R4年度 (2022年度) (維持)	危機管理課	100%	遠方集落:小沢、元山中、山中、台崎、阿部野
27	災害時における情報収集連絡体制の強化(通信手段の確保)	達成	災害対策本部における衛星携帯電話の整備数(6台)	100%	100%	H25年度 (2013年度)	危機管理課	-	
28	簡易無線機の避難所、関係機関への整備	達成	簡易無線機の整備数(255台)	100%	100%	R1年度 (2019年度)	危機管理課	-	避難所:167 関係機関:88
29	IP無線機の防災関係機関への整備	継続	救護医院(15病院)、救護病院(3病院)、関係機関へのIP無線の整備・適正な維持管理	100%	100%	R4年度 (2022年度)	危機管理課	-	救護所関係5、警察1、市2 ライフライン5、医療機関24
30	無人航空機の整備	達成	無人航空機(ドローン)の整備数(3台)	3台	100%	R1年度 (2019年度)	管財課	-	

(3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
31	消防施設・設備の整備の促進	継続	耐震性貯水槽の増設に対する整備率(9基)	77%	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	100%	2年に1基整備する目標に変更
32	地域の消防力の確保	継続	消防団員の定員数(491人)の充足率	80.7%(396人)	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	100%	
33	消防団活動の啓発(広報誌)	継続	広報誌を作成し、消防団の活動の周知の実施(5,000枚/年)	100%	100%	R4年度(2022年度)(維持)	危機管理課	-	広報みしまに消防団特集記事が掲載されるようになったため、
34	消防団募集幟旗の支給	継続	募集幟旗を作成し、消防力を確保(70枚)	71%	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	-	各分団3枚(18分団は6枚)、団本部は16枚の支給を目標
35	消防団用防災資機材の整備	継続	消防団用防災資機材の整備率(非常備消防資器材整備計画に基づく。)	75%	75%	R4年度(2022年度)	危機管理課	-	
36	消防団員の準中型自動車運転免許取得の促進	継続	準中型免許取得人数(20人以上)	0%	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	-	年5人以上
37	消火栓の整備	継続	消火栓の新設及び更新(年1基以上)	100%	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	-	
38追加	消防ポンプ自動車(消防団)の更新	新規	消防ポンプ自動車(19台)の更新	100%	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	-	

(4) 広域支援の受入れ体制の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
39	広域受援体制の強化	達成	第4次地震被害想定を踏まえた県広域受援計画の庁内関係各課への周知	100%	100%	R1年度(2019年度)	危機管理課	-	
40	県広域受援計画で定めたヘリポートの確保	継続	県広域受援計画で定めたヘリポート(5箇所)の開設、運営体制の整備率	100%	100%	R4年度(2022年度)(維持)	危機管理課	-	
41	防災関係機関との連携強化	継続	自衛隊、警察、消防との災害時の連携方策の検討会議の開催(年1回以上)	100%	100%	R4年度(2022年度)(維持)	危機管理課	-	
42	市単独相互応援協定自治体との連携強化	継続	自治体間の相互応援協定との災害時の連携方策の構築(4市)	100%	100%	R4年度(2022年度)(維持)	危機管理課	-	定期的に意見交換を実施し、相互応援の方法を共有

4 医療救護体制を強化します

(1) 災害時の医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
43	市医療救護計画の改定	継続	市医療救護計画の改定	100%	100%	R4年度(2022年度)(維持)	健康づくり課	-	県医療救護計画改定に伴う改定含む。
44	災害時医療救護体制の整備(医療資機材の備蓄)	継続	救護所(4箇所)、救護医院(13病院)等への医療資機材の更新	100%	100%	R4年度(2022年度)(維持)	危機管理課	-	救護医院15医院のうちメディカルセンター、共立病院は除く

5 災害時の情報伝達体制を強化します

(1) 迅速・的確な情報伝達

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
45	災害時情報伝達の強化・促進(J-ALERT)	継続	予知情報や噴火警報等J-アラートによる情報を市民メールとして自動送信	100%	100%	R4年度(2022年度)(維持)	危機管理課	—	
46	災害時情報伝達の強化・促進(同報無線)	継続	同報無線子局の設置数	100%	100%	R4年度(2022年度)(維持)	危機管理課	100%	R1 177基
47	災害時情報伝達の強化・促進(同報無線デジタル化)	継続	同報無線デジタル化の実施(調査、設計及び工事)	0%	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	—	
48	災害時情報伝達の強化・促進(FUJISAN)	達成	衛星回線(モバイル回線)による県等との情報伝達手段の確保	100%	100%	H25年度(2013年度)	危機管理課	—	
49	防災ラジオの普及率の向上	継続	防災ラジオの購入者数(24,000台)	77.9%(18,696台)	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	100%	47,587世帯(H25)の約5割
50	災害情報提供体制の強化	継続	市民メール、コミュニティM、テレビ(コモンズ)による情報提供の体制の構築	100%	100%	R4年度(2022年度)(維持)	危機管理課	—	
51	情報伝達手段の多様化(市民メール)	継続	市民メールの登録者数(11,200人)	74%(8,291人)	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	—	H25.4の住基人口112,632人(H25)の約1割

6 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
52	地域における防災人材の活用	継続	自主防災組織リーダー研修会の受講団体数	90.97%(131団体)	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	—	R2 143組織
53	静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	継続	ふじのくに防災士・日本防災士等の有資格者数(140人)	55%(78人)	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	—	1自主防災組織1人以上
54	三島市防災指導員の育成・活用	継続	三島市防災指導員(20人)の育成	80%(16人)	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	—	
55	自主防災組織の助成(防災資機材補助金)	継続	防災資機材等整備の補助金交付申請をした自主防災組織に対する交付した団体の割合	100%	100%	R4年度(2022年度)(維持)	危機管理課	—	R1 102組織(113件)申請・交付
56	黄色いハンカチ作戦の促進	継続	災害時の「黄色いハンカチ作戦」等を活用した安否確認の実施団体数	61.8%(89組織)	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	—	R2 143組織

(2) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
57	地震防災に関する基礎的情報の整備発信	継続	市ホームページ「地震・防災情報」による防災情報の提供	100%	100%	R4年度(2022年度)(維持)	危機管理課	—	
58	公立学校の防災体制の強化・推進	達成	災害時応急対応の教職員行動マニュアルを作成した市立小中学校数(21校)	100%	100%	H27年度(2015年度)	学校教育課	—	
59	防災活動における市立小中学校、高校と地域の連携	継続	「避難所運営会議」の開催市立小中学校数(21校)、県立高校(2校)	100%	100%	R4年度(2022年度)(維持)	学校教育課(危機管理課)	100%	
60	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(自主防災組織)	継続	女性が役員として参画している自主防災組織の割合	70.6%	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	100%	最新の自主防災組織アンケート調査よりH30 144組織
61	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(防災講座)	継続	男女共同参画の視点を入れた防災講座の開催(500回以上)	79%(397回)	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	100%	
62	市民防災講座、図上訓練の実施	継続	自主防災組織・市民団体等における防災講座、災害図上訓練、地震体験車の参加者数(40,000人以上)	100%	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	—	
63	地震防災マップの見直し	継続	第4次地震被害想定を反映した地震防災マップの更新	100%	100%	R4年度(2022年度)(維持)	建築住宅課	—	
64	防災マップの見直し	継続	自主防災本部・一次避難地・避難経路等を記載した防災マップ(全14枚)の更新	100%	100%	R4年度(2022年度)(維持)	危機管理課	—	将来的に電子地図化を実施
65	防災マニュアルの作成	継続	日頃からの防災対策等をまとめた防災マニュアルの作成	100%	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	100%	

(3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
66	地域防災訓練の充実・強化(自主防災組織)	継続	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	97.2%(140組織)	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	100%	R2 143組織
67	地域防災訓練の充実・強化(小・中・高校生)	継続	小中学生の地域防災訓練への参加率	35%	80%以上	R4年度(2022年度)	学校教育課(危機管理課)	100%	
68	避難所単位の訓練実施	継続	避難所単位の防災訓練の実施率(全23避難所)	100%(23避難所)	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	—	

(4) 避難行動要支援者の避難体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
69	避難行動要支援者の避難訓練の充実・促進	継続	避難行動要支援者を対象とした自主防災組織の防災訓練の実施率	23.6%(34組織)	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	—	R2 143組織
70	避難行動要支援者の支援体制の整備(避難行動要支援者計画の見直し)	継続	避難行動要支援者に係る避難支援計画の見直し	100%	100%	H26年度2014年度	福祉総務課	—	
71	避難行動要支援者台帳の整備	継続	避難行動要支援者台帳の整備・見直し	100%	100%	R4年度(2022年度)(維持)	福祉総務課	—	
72	避難行動要支援者の支援体制の整備(個別計画の策定)	継続	個別計画の策定した自主防災組織の割合	18%	100%	R4年度(2022年度)	福祉総務課	100%	要支援者名簿対象者(7297人)のうち、個別計画を策定した人数(829人)の割合※令和2年度より算定方法を変更
73	重度身体障害者等に対する防災対策の実施	継続	重度身体障害者等における日常生活用具の給付(20件)	90%(18件)	100%	R4年度(2022年度)	障がい福祉課	—	
74	多言語化・やさしい日本語による表示	継続	避難所表示の多言語化・やさしい日本語化の実施(市内ポスト121箇所・防災マップ)	100%	100%	R4年度(2022年度)(維持)	危機管理課	100%	

(5) ライフライン、事業所等の地震対策の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
75	電線共同溝(街路区間)の整備	継続	電線共同溝(街路区間)(1,420m)の整備率	100% (1,420m)	100%	R2年度 (2020年度)	都市整備課	100%	三島駅北口線、下土狩文教線
76	ライフライン事業者との連携強化	継続	ライフライン事業者(電気、ガス、電話)との災害時の対応協議又は合同訓練実施(年1回以上)	100%	100%	R4年度 (2022年度) (維持)	危機管理課	-	総合防災訓練実施
77	給水車の導入	継続	給水車の購入(1台)	-	100%	R4年度 (2022年度)	水道課	-	
78 追加	停電リスク低減のための予防伐採推進	新規	市街地に影響を及ぼす、過去に倒木を原因とした停電箇所(2箇所)	-	100%	R2年度 (2020年度)	危機管理課	100%	R2年度追加 国1沿塚原新田、坂小学校南側側道

7 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 富士山火山防災対策の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
79	富士山の噴火に備えた被害想定及び市民の行動の周知	継続	富士山の噴火に備えた被害想定及び市民の行動の周知(富士山火山防災マップ作成)	100%	100%	R4年度 (2022年度) (維持)	危機管理課	-	R30年度に、溶岩が到達区域等を掲載した「三島市富士山火山防災マップ」を作成・配布

II 被災後の市民の生活を守る

8 避難生活の支援体制を充実します

(1) 避難所運営体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
80	避難所の落下物対策の実施	継続	避難所(21施設、校舎・体育館・柔剣道場106棟)の落下物対策の実施	97.2% (103棟)	100%	R4年度 (2022年度)	教育総務課	—	北小ランチルーム、錦田小(教室棟廊下、給食室)の3棟未
81	応急危険度判定の実施体制の強化	継続	応急危険度判定士の登録者数(240人以上)	79.2% (190人)	100%	R4年度 (2022年度) (維持)	建築住宅課	100%	
82	応急危険度判定用資機材の整備	継続	応急危険度判定用資機材(ステッカー等)の充足率	96.8% (28,000枚)	100%	R2年度 (2020年度)	建築住宅課	—	整備目標28,940枚 資機材100セット確保済
83	避難所運営支援体制の充実・強化	継続	避難所運営基本マニュアルを作成・更新した避難所数(全23避難所)の割合	100% (23避難所)	100%	R4年度 (2022年度) (維持)	危機管理課	—	H24以前は各学校で作成済み。H25以降危機管理課で市内統一のマニュアル作成。
84	避難所レイアウトの作成・更新	継続	災害時の避難所のレイアウトの作成・周知(全23避難所)	100% (23避難所)	100%	R4年度 (2022年度) (維持)	危機管理課	—	
85	防災資機材・備蓄品の充実	継続	コミュニティ防災センター・防災倉庫の資機材の整備率	76%	100%	R4年度 (2022年度)	危機管理課	—	
86	避難所等の防災倉庫の整備・更新	継続	避難所等(27箇所)における防災倉庫の整備・更新	100%	100%	R4年度 (2022年度) (維持)	危機管理課	—	
87	避難所等の機能充実(電源確保)	継続	太陽光発電等による発電機能の整備された避難所数(目標10校)	70% (7校設置)	100%	R4年度 (2022年度)	教育総務課	—	
88	避難所等の機能充実(マンホールトイレ設置)	継続	マンホールトイレを設置した避難所数(6避難所+1避難所(県))	85% (6避難所)	100%	R4年度 (2022年度)	下水道課	—	H24:長伏小、中郷中 H25:南小、南中、北高(県設置) R1:錦田小 R1以降:管渠の耐震化に併せ順次実施予定

(2) 被災者の健康支援体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
89	災害時の心のケア体制の整備	達成	地域防災計画等に心のケア対策を記載	100%	100%	H27年度(2015年度)	危機管理課 健康づくり課	100%	市医療救護計画(H25.7改定)により心のケア対策を記載
90	被災者のメンタルヘルスケアの促進	継続	被災者のメンタルヘルスケアの対応マニュアルの策定	0%	100%	R4年度(2022年度)	健康づくり課	—	

(3) 福祉避難所の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
91	福祉避難所設置の促進	継続	福祉避難所運営マニュアルを周知した高齢者用の福祉避難所の割合(11施設)	100%	100%	H27年度(2015年度)	介護保険課 福祉総務課	100%	
		継続	福祉避難所運営マニュアルを周知した妊婦・乳幼児用の福祉避難所の割合(13施設)	100%	100%	H27年度(2015年度)	子ども保育課	100%	
		継続	福祉避難所運営マニュアルを周知した障がい者用の福祉避難所の割合(3施設)	100%	100%	H27年度(2015年度)	障がい福祉課	100%	みはらしの丘・みはらしの里・佐野あゆみの里
92	福祉避難所における資機材の整備	継続	福祉避難所における防災資機材を支援した民間施設数	81%	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	—	R1年度 対象27施設中 22施設に補助金を交付

(4) 地域やボランティアとの連携強化

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
93	ボランティアコーディネーターの確保	継続	活動可能なボランティアコーディネーターの確保(100人)	26%	100%	H28年度(2016年度)	福祉総務課	100%	
94	災害ボランティアの連携強化	継続	災害ボランティアによる対応訓練の実施(2回以上/年)	50%	100%	R4年度(2022年度)(維持)	福祉総務課	100%	
95	人材登録制度の活用	継続	手話通訳、要約筆記者、ガイドヘルパー等の登録者数(100人)	32%(32人)	100%	R4年度(2022年度)	障がい福祉課	—	R1年度末現在ガイドヘルパー2人手話通訳12人

9 緊急物資等を確保します

(1) 緊急物資の備蓄促進

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
96	市民の緊急物資備蓄の促進(水・食料)	継続	7日以上の水・食料を備蓄している市民の割合	4.1%	100%	R4年度(2022年度)	危機管理課	100%	H26より市民意識調査で把握
97	緊急物資備蓄の促進(非常食を持ち出せなかった避難者の食料)	継続	食料の備蓄量(124,029食以上)	97%(119,766食)	100%	H27年度(2015年度)(維持)	危機管理課	100%	防災資機材整備目標による
98	緊急物資備蓄の促進(備蓄用飲料水)	継続	備蓄用飲料水(5,760本以上)	100%	100%	R4年度(2022年度)(維持)	危機管理課	100%	防災資機材整備目標による(240本×24校)

Ⅲ 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

10 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
99	災害廃棄物の処理体制の見直し	達成	災害廃棄物処理計画の策定	100%	100%	H28年度 (2016年度)	廃棄物対策課	100%	
100	震災時の災害廃棄物仮置場等の候補地の確保	継続	震災時の災害廃棄物仮置場等の候補地の確保(36,682㎡)	100%	100%	R4年度 (2022年度) (維持)	廃棄物対策課	—	※南海トラフ巨大地震(東側ケース)における災害廃棄物発生想定量50,000トンを組成割合に基づき可燃物と不燃物に分け、見かけの比重(可燃物0.4トン/㎡、不燃物1.1トン/㎡)により体積(㎡)を算出し、積み上げ高さ5m、仮置場と作業スペースの割合を1:1として算定。

11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

(1) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
101	被災者の住宅の確保(応急建設住宅)	継続	応急建設住宅の確保	100%	100%	R4年度 (2022年度) (維持)	建築住宅課	100%	市独自で試算 H27 415戸
102	被災者の住宅の確保(応急借上げ住宅)	継続	応急借上げ住宅の確保	8.5%	100%	R4年度 (2022年度) (維持)	建築住宅課	100%	市独自で試算 H27 575戸
103	事業所等の事業継続計画(BCP)の促進	継続	事業所の事業継続計画(BCP)策定率(H24商工会議所会員2,647事業所)	調査未実施	50%	R4年度 (2022年度)	商工観光課	100%	H26より商工会議所との連携で実施予定 Action Report(商工会議所発行)より参照
104	住家被害認定調査研修及び罹災証明書交付訓練の推進	継続	住家被害認定調査の実地研修及び罹災証明書発行訓練の実施	0%	100%	R4年度 (2022年度) (維持)	課税課	100%	R3より実施予定
105	被災者生活再建支援体制の推進	継続	被災者生活再建支援システムの導入	100%	100%	R4年度 (2022年度) (維持)	危機管理課	100%	R1年度追加

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
106	震災復興のための都市計画行動計画策定の促進	継続	震災復興都市計画行動計画の策定	75%	100%	R4年度 (2022年度) (維持)	都市計画課	100%	
107	震災復興のための震災復興まちづくり計画策定の促進	継続	震災復興まちづくり計画の策定	0%	100%	R4年度 (2022年度)	都市計画課	—	

(3) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	分類	目標指標	R1年度末実績	数値目標	達成時期	担当課	県目標	備考
108	遺体措置のための適切な計画・体制づくりの促進	継続	警察・医師会・歯科医師会等と連携した遺体措置計画の見直し	100%	100%	R4年度 (2022年度) (維持)	市民課	100%	
109	遺体措置訓練の実施	継続	遺体措置訓練の実施(1回以上/年)	100%	100%	R4年度 (2022年度)	市民課	—	
110	広域火葬共同運用体制による訓練の促進	継続	広域火葬共同運用体制による訓練への参加	100%	100%	R4年度 (2022年度) (維持)	市民課	100%	